

入間市国民健康保険特別会計決算報告書（案）

《担当課》 保険年金課、収税課、健康福祉課

〔 総 括 〕

平成 26 年度の入間市国民健康保険特別会計決算は、歳入総額 17,717,054,043 円から、歳出総額 17,087,437,316 円を差し引いた形式収支額で 629,616,727 円の黒字となり、前年度の形式収支額 314,120,146 円を差し引いた単年度収支額でも 315,496,581 円の黒字となりましたが、その他一般会計繰入金 1,390,616,297 円を差し引き、基金積立金 3,000,000 円を加えた実質単年度収支では、1,072,119,716 円の赤字となります。

国民健康保険事業の運営はたいへん厳しい状況にありますが、更に慎重な対応と健全運営を図ってまいります。

【被保険者の状況】

区 分	前年度末現在	本年度中の増減		本年度末現在	加入割合 (本年度末現在)
		増	減		
世 帯 数	(1,439 世帯)	(482 世帯)	(709 世帯)	(1,212 世帯)	(1.94%)
	25,192 世帯	3,587 世帯	3,822 世帯	24,957 世帯	39.90%
被保険者数	(1,986 人)	(553 人)	(864 人)	(1,675 人)	(1.12%)
	44,941 人	6,321 人	7,572 人	43,690 人	29.21%

※ H27.4.1 現在 市全体 世帯 62,548 世帯 人口 149,591 人、() 内は退職者医療制度の再掲

歳 入

歳入の構成割合は、国民健康保険税 3,509,230,434 円 (19.8%)、国庫支出金 3,705,066,469 円 (20.9%)、退職者医療制度に係る被用者保険からの拠出金を財源とする療養給付費等交付金 720,310,000 円 (4.1%)、前期高齢者の医療費を各保険者間で財政調整するための前期高齢者交付金 4,637,795,323 円 (26.2%)、県支出金 976,325,336 円 (5.5%)、高額医療費の再保険制度である共同事業交付金 2,047,025,511 円 (11.5%)、繰入金 1,750,000,000 円 (9.9%)、繰越金 314,120,146 円 (1.8%)、その他 57,180,824 円 (0.3%) です。

国民健康保険税については、現年課税分では収納率が前年度の 91.2%より 1.3 ポイント上回る 92.5%となりましたが、被保険者数の減少により、前年度対比 12,503,926 円 (0.4%) の減少となりました。また、滞納繰越分では、収納率 21.1%で前年度の 17.5%と比較して 3.6 ポイント上回り、前年度対比 34,225,619 円 (11.8%) の増加となり、国民健康保険税全体としては、前年度対比 21,721,693 円 (0.6%) の増加となりました。

国庫支出金については、保険者の経営努力に応じて算定される交付金が 1 億 300 万円交付されたこと等により、前年度より 230,815,741 円 (6.6%) の増加となりました。

一方、療養給付費等交付金は、前年度対比 50,685,000 円 (6.6%)、共同事業交付金は、前年度対比 108,161,075 円 (5.0%) の減少となり、繰越金等についても減少となりました。

歳入全体としては、前年度決算対比で 236,888,277 円 (1.4%) の増加となりました。

【保険税調定額及び収納の状況】

現年度課税分（一般・退職）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	年間平均世帯数
3,443,416,900 円	3,184,316,635 円	3,000 円	259,097,265 円	92.48%	25,236 世帯

滞納繰越分（一般・退職）

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
63	40,450 円	0 円	40,450 円	0 円	0.00%
元	32,100 円	0 円	32,100 円	0 円	0.00%
2	32,100 円	0 円	32,100 円	0 円	0.00%
3	32,100 円	0 円	32,100 円	0 円	0.00%
4	349,900 円	0 円	349,900 円	0 円	0.00%
5	439,500 円	14,000 円	93,500 円	332,000 円	3.19%
6	843,682 円	16,182 円	0 円	827,500 円	1.92%
7	2,332,892 円	133,800 円	291,092 円	1,908,000 円	5.74%
8	2,362,900 円	617,000 円	296,100 円	1,449,800 円	26.11%
9	2,939,934 円	534,018 円	136,800 円	2,269,116 円	18.16%
10	6,781,511 円	502,018 円	557,502 円	5,721,991 円	7.40%
11	8,250,312 円	873,000 円	1,020,600 円	6,356,712 円	10.58%
12	1,400,386 円	30,600 円	821,586 円	548,200 円	2.19%
13	5,337,883 円	831,500 円	1,730,300 円	2,776,083 円	15.58%
14	8,645,701 円	803,052 円	1,982,059 円	5,860,590 円	9.29%
15	12,668,028 円	1,563,490 円	2,411,400 円	8,693,138 円	12.34%
16	21,481,840 円	3,295,713 円	6,274,381 円	11,911,746 円	15.34%
17	36,257,504 円	5,303,747 円	8,106,340 円	22,847,417 円	14.63%
18	64,462,539 円	7,126,082 円	13,434,758 円	43,901,699 円	11.05%
19	70,918,301 円	11,964,860 円	12,285,518 円	46,667,923 円	16.87%
20	90,818,598 円	18,487,654 円	12,419,471 円	59,911,473 円	20.36%
21	190,466,461 円	33,356,745 円	78,286,400 円	78,823,316 円	17.51%
22	206,909,185 円	43,181,004 円	4,939,130 円	158,789,051 円	20.87%
23	234,556,083 円	53,257,380 円	329,700 円	180,969,003 円	22.71%
24	268,757,078 円	68,699,253 円	375,000 円	199,682,825 円	25.56%
25	302,056,639 円	74,322,701 円	300,800 円	227,433,138 円	24.61%
計	1,539,173,607 円	324,913,799 円	146,579,087 円	1,067,680,721 円	21.11%

歳 出

歳出の構成割合は、保険給付費11,118,416,188円(65.1%)、後期高齢者支援金等2,441,527,363円(14.3%)、介護納付金1,007,599,176円(5.9%)、共同事業拠出金2,089,728,849円(12.2%)、保健事業費204,488,976円(1.2%)、その他225,676,764円(1.3%)です。

歳出の大半を占める保険給付費については、平成20年度の後期高齢者医療制度の創設以来、初めて前年度を下回り、前年度対比76,372,039円(0.7%)の減少となりました。共同事業拠出金については、前年度対比3,603,994円(0.2%)の減少となりました。

一方、後期高齢者支援金等は、前年度対比15,410,990円(0.6%)、介護納付金は、前年度対比17,360,503円(1.8%)の増加となりました。

結果、歳出全体としては、前年度決算対比で78,608,304円(0.5%)の減少となりました。

				《担当課》	保険年金課	
【款】	2 保険給付費	【項】	1 療養諸費	【目】	1 一般被保険者療養給付費	
【事業名】	大・中・小事業 療養給付費保険者負担金					
予算現額	9,284,760,000円	決算額	9,141,225,519円	予算執行率	98.45%	
計画等		前年度決算額	9,107,446,971円	比較増減	33,778,548円	

事業概要

一般被保険者の傷病に対して、療養の給付を行う制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

一般被保険者療養給付費保険者負担金 9,141,225,519円

2 内 容

国民健康保険の一般被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

区 分	件 数	日 数 等	費 用 額	保 険 者 負 担 金
入 院	7,729件	123,974日	4,315,309,835円	3,156,968,494円
入院外	311,849件	484,540日	4,348,348,129円	3,187,659,108円
歯 科	76,245件	147,815日	911,680,700円	663,374,274円
調 剤	209,196件	(259,722枚)	2,628,098,186円	1,931,511,385円
食事療養・生活療養	(7,351件)	(325,645回)	219,622,949円	147,051,468円
訪問看護	603件	3,690日	43,115,790円	31,544,067円
合 計	605,622件	760,019日	12,466,175,589円	9,118,108,796円

※ 保険者負担額と決算額との差23,116,723円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

23,116,723円の内訳は、第三者納付金19,206,797円、返納金3,810,395円、食事差額113,450円、指定公費△13,919円です。

※ () 内の数値は、合計欄の数値に含みません。

3 評価

一般被保険者の療養給付費は前年度対比 0.4%増加しました。70 歳以上 75 歳未満の方の療養給付費が全体の 36.4%を占めています。

レセプト点検の実施により、適正に支出することができました。

				《担当課》	保険年金課
【款】	2 保険給付費	【項】	1 療養諸費	【目】	2 退職被保険者等療養給付費
【事業名】	大・中・小事業 療養給付費保険者負担金				
予算現額	552,000,000 円	決算額	449,699,648 円	予算執行率	81.47%
計画等		前年度決算額	542,255,321 円	比較増減	△92,555,673 円

事業概要

退職被保険者等の傷病に対して、療養の給付を行う制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

退職被保険者等療養給付費保険者負担金 449,699,648 円

2 内容

国民健康保険の退職被保険者等が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

区分	件数	日数等	費用額	保険者負担金
入院	361 件	5,228 日	218,031,100 円	152,661,349 円
入院外	15,862 件	24,176 日	228,899,520 円	160,262,243 円
歯科	4,190 件	8,216 日	49,061,410 円	34,346,656 円
調剤	10,799 件	(13,089 枚)	137,528,650 円	96,294,442 円
食事療養・生活療養	(336 件)	(12,901 回)	8,747,570 円	5,623,610 円
訪問看護	8 件	66 日	700,890 円	490,623 円
合計	31,220 件	37,686 日	642,969,140 円	449,678,923 円

※ 保険者負担額と決算額との差 20,725 円は、返納金等を差し引いているためです。

20,725 円の内訳は、返納金 15,925 円、食事差額 4,800 円です。

※ () 内の数値は、合計欄の数値に含みません。

3 評価

退職被保険者等の療養給付費は前年度対比 17.1%の減少となりました。

レセプト点検の実施により、適正に支出にすることができました。

				《担当課》	保険年金課
[款]	2 保険給付費	[項]	1 療養諸費	[目]	3 一般被保険者療養費
【事業名】	大・中・小事業 療養費保険者負担金				
予算現額	189,157,000 円	決算額	172,625,965 円	予算執行率	91.26%
計画等		前年度決算額	181,928,663 円	比較増減	△9,302,698 円

事業概要

一般被保険者の柔道整復等に対して、療養費の支給を行う制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

一般被保険者療養費保険者負担金 172,625,965 円

2 内容

国民健康保険の一般被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

種別	件数	費用額	保険者負担額
診療費	395 件	4,715,229 円	3,326,020 円
治療用器具(コルセット等)	335 件	13,891,876 円	10,164,581 円
柔道整復	21,058 件	184,306,734 円	134,354,717 円
あんま・マッサージ	688 件	21,661,570 円	16,052,918 円
はり・きゅう	386 件	4,399,350 円	3,264,918 円
特別療養費	0 件	0 円	0 円
合計	22,862 件	228,974,759 円	167,163,154 円

※ 保険者負担額と決算額との差 5,462,811 円は、第三者納付金等を差し引いているためです。

5,462,811 円の内訳は、第三者納付金 186,714 円、返納金 65,358 円、指定公費 5,210,739 円です。

3 評価

一般被保険者の療養費は前年度対比 5.1%の減少となりました。70 歳以上 75 歳未満の方の療養費が全体の 34.9%を占めています。

平成 26 年度より療養費レセプト点検のチェック体制を強化し、適正に支出することができました。

				《担当課》	保険年金課
[款]	2 保険給付費	[項]	1 療養諸費	[目]	4 退職被保険者等療養費
【事業名】	大・中・小事業 療養費保険者負担金				
予算現額	8,400,000 円	決算額	7,129,788 円	予算執行率	84.88%
計画等		前年度決算額	8,814,570 円	比較増減	△1,684,782 円

事業概要

退職被保険者等の柔道整復等に対して、療養費の支給を行う制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

退職被保険者等療養費保険者負担金 7,129,788 円

2 内容

国民健康保険の退職被保険者等が安心して医療サービスを受けられるよう、次のとおり保険給付を行いました。

種 別	件 数	費 用 額	保険者負担額
診 療 費	17 件	113,270 円	79,289 円
治療用器具(コルセット等)	19 件	580,414 円	406,283 円
柔道整復	1,127 件	9,028,164 円	6,319,509 円
あんま・マッサージ	9 件	315,040 円	220,526 円
はり・きゅう	20 件	148,830 円	104,181 円
合 計	1,192 件	10,185,718 円	7,129,788 円

3 評 価

退職被保険者等の療養費は前年度対比 19.1%の減少となりました。

平成 26 年度より療養費レセプト点検のチェック体制を強化し、適正に支出することができました。

		《担当課》		保険年金課	
[款]	2 保険給付費	[項]	2 高額療養費	[目]	1 一般被保険者高額療養費
【事業名】	大・中・小事業 高額療養費負担金				
予算現額	1,170,743,000 円	決算額	1,170,636,908 円	予算執行率	99.99%
計画等		前年度決算額	1,146,298,250 円	比較増減	24,338,658 円

事業概要

一般被保険者の医療費の自己負担分が限度額を超えた場合、その超えた分を支給する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

一般被保険者高額療養費負担金 1,170,636,908 円

2 内容

一部負担金が自己負担額を超える一般被保険者の世帯に対し、負担額の軽減を図るため、次のとおり保険給付を行いました。

年 度	件 数	負 担 額
平成 26 年度	20,003 件	1,168,608,390 円
平成 25 年度	18,713 件	1,140,195,773 円

※ 負担額と決算額との差 2,028,518 は、第三者納付金等を差し引いているためです。

2,028,518 円の内訳は、第三者納付金 1,087,110 円、返納金 941,408 円です。

3 評 価

一般被保険者の高額療養費は、支給件数が前年度対比 1,290 件、決算額は前年度対比 2.1%の増加とな

りました。

70歳以上75歳未満の方の高額療養費が全体の27.7%を占めています。

限度額適用認定証の発行により、窓口での一時的な負担を軽減することで、被保険者の利便の向上を図ることができました。

				《担当課》	保険年金課
【款】	2 保険給付費	【項】	2 高額療養費	【目】	2 退職被保険者等高額療養費
【事業名】	大・中・小事業 高額療養費負担金				
予算現額	80,664,000円	決算額	67,127,328円	予算執行率	83.22%
計画等		前年度決算額	81,380,868円	比較増減	△14,253,540円

事業概要

退職被保険者等の医療費の自己負担分が限度額を超えた場合、その超えた分を支給する制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

退職被保険者等高額療養費負担金 67,127,328円

2 内容

一部負担金が自己負担額を超える退職被保険者等の世帯に対し、負担額の軽減を図るため、次のとおり保険給付を行いました。

年度	件数	負担額
平成26年度	787件	67,125,959円
平成25年度	864件	81,348,141円

※ 負担額と決算額との差1,369円は、返納金を差し引いているためです。

3 評価

退職被保険者等の高額療養費は、支給件数が前年度対比77件、決算額が前年度対比17.5%の減少となりました。

限度額適用認定証の発行により、窓口での一時的な負担を軽減することで、被保険者の利便の向上を図ることができました。

				《担当課》	保険年金課
【款】	2 保険給付費	【項】	5 出産育児諸費	【目】	1 出産育児一時金
【事業名】	大・中・小事業 出産育児一時金				
予算現額	84,000,000円	決算額	72,942,392円	予算執行率	86.84%
計画等		前年度決算額	86,439,430円	比較増減	△13,497,038円

事業概要

妊娠85日以上で出産した国民健康保険の被保険者の世帯の世帯主に対し、出産育児一時金を支給する制度で

す。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

出産育児一時金 72,942,392 円

2 内 容

国民健康保険の被保険者の出産及び育児の費用負担を軽減するため、次のとおり保険給付を行いました。

平成 26 年度支給件数 175 件（平成 25 年度支給件数 209 件）

内 訳

直接支払制度利用 157 件 64,603,113 円

償還支払のうち直接支払制度差額支給金 (16 件) 959,279 円

償還支払のうち直接支払制度未利用者 18 件 7,380,000 円

3 評 価

前年度に比べ支給件数が 34 件、決算額は前年度比 15.6%の減少となりました。

なお、決算額に端数が生じているのは、分娩機関に対する支払額が出産育児一時金の額（1 件当たり 420,000 円、404,000 円または 390,000 円）に満たない方の差額支給が年度をまたいでいるためです。

被用者保険等への支給資格の確認により、適正に支出することができました。

		《担当課》		保険年金課	
【款】	2 保険給付費	【項】	6 葬祭諸費	【目】	1 葬祭費
【事業名】	大・中・小事業 葬祭費補助金				
予算現額	14,000,000 円	決算額	12,300,000 円	予算執行率	87.86%
計画等		前年度決算額	13,200,000 円	比較増減	△900,000 円

事業概要

国民健康保険の被保険者が死亡したとき、葬祭を行った者に対する補助制度です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

葬祭費補助金 12,300,000 円

2 内 容

国民健康保険の被保険者の死亡に伴う費用負担を軽減するため、葬祭を行った者に対し、次のとおり保険給付を行いました。

平成 26 年度支給件数 246 件（平成 25 年度 支給件数 264 件）

1 件当たり支給額 50,000 円

3 評 価

前年度に比べ申請件数が 18 件、決算額は前年度比 6.8%の減少となりました。

葬祭を行った者の受給資格の確認により、適正に支出することができました。

				《担当課》	保険年金課
【款】	3 後期高齢者支援金等	【項】	1 後期高齢者支援金等	【目】	1 後期高齢者支援金
【事業名】	大・中・小事業 後期高齢者支援金				
予算現額	2,441,360,000 円	決算額	2,441,359,598 円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	2,425,926,349 円	比較増減	15,433,249 円

事業概要

後期高齢者医療制度を支えるために「後期高齢者支援金」として社会保険診療報酬支払基金へ納付金を支出するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

後期高齢者支援金 2,441,359,598 円

2 内 容

高齢者の医療費負担の公正性を図るため、社会保険診療報酬支払基金の請求（高齢者医療制度及び病床転換助成事業納付金等通知書）に基づき支出しました。

平成 26 年度後期高齢者支援金額	2,441,359,598 円 [(⑤)+(③+④)]
①平成 24 年度概算後期高齢者支援金額	2,214,673,362 円
②平成 24 年度確定後期高齢者支援金額	2,183,746,922 円
③精算額	△ 30,926,440 円 [(②)-①]
④調整金額	△ 31,854 円
⑤平成 26 年度概算後期高齢者支援金額	2,472,317,892 円

3 評 価

後期高齢者医療制度の開始に伴い創設された支援金で、従来の老人保健拠出金に代わるものです。平成 24 年度分の支援金の精算について、確定額（被保険者 45,878 人、1 人当たり負担額 47,599 円）が概算額（被保険者 44,721 人、1 人当たりの負担額 49,522 円）よりも減少しましたが、平成 26 年度概算額（被保険者 45,342 人、1 人当たり負担額 54,526 円）が平成 25 年度概算額（被保険者 45,244 人、1 人当たり負担額 52,514 円）よりも増加したことから、平成 26 年度の決算額は前年度対比で、0.6%の増加となりました。

				《担当課》	保険年金課
【款】	6 介護納付金	【項】	1 介護納付金	【目】	1 介護納付金
【事業名】	大・中・小事業 介護納付金				
予算現額	1,007,600,000 円	決算額	1,007,599,176 円	予算執行率	100.00%
計画等		前年度決算額	990,238,673 円	比較増減	17,360,503 円

事業概要

介護保険の費用を賄うことを目的に、各保険者が社会保険診療報酬支払基金に対し納付金を支出するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

介護納付金 1,007,599,176 円

2 内容

介護保険の円滑な運営に資するため、社会保険診療報酬支払基金の請求（介護給付費・地域支援事業支援納付金額計算書）に基づき支出しました。

平成 26 年度介護給付費納付金額 1,007,599,176 円〔⑤+ (③+④)〕

①平成 24 年度概算介護給付費納付金額 900,446,850 円

②平成 24 年度確定介護給付費納付金額 899,713,986 円

③精算額 △732,864 円〔②-①〕

④調整金額 △1,950 円

⑤平成 26 年度概算介護給付費納付金額 1,008,333,990 円

3 評価

平成 24 年度分の納付金の精算について、確定額（被保険者 16,221 人、1 人当たり負担額 55,466 円）が概算額（被保険者 15,975 人、1 人当たり負担額 56,366 円）よりも減少しましたが、平成 26 年度概算額（被保険者 15,937 人、1 人当たり負担額 63,270 円）が平成 25 年度概算額（被保険者 16,180 人、1 人当たり負担額 59,588 円）よりも増加したことから、平成 26 年度納付金の決算額は前年度対比 1.8%の増加となりました。

				《担当課》	保険年金課
【款】	7 共同事業拠出金	【項】	1 共同事業拠出金	【目】	1 高額医療費共同事業拠出金
【事業名】	大・中・小事業 高額医療費共同事業拠出金				
予算現額	425,962,000 円	決算額	368,133,344 円	予算執行率	86.42%
計画等		前年度決算額	400,378,463 円	比較増減	△32,245,119 円

事業概要

埼玉県国民健康保険団体連合会が実施している高額医療費共同事業に対して、市が拠出金を負担するもので

す。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

高額医療費共同事業拠出金 368,133,344 円

2 内 容

高額な医療費の発生による国民健康保険財政に与える影響を緩和するため、医療費の規模に応じ、埼玉県国民健康保険団体連合会へ拠出金を負担しました。なお、レセプト1件あたり80万円を超える医療費については、交付金が交付されます。

3 評 価

埼玉県国民健康保険団体連合会へ拠出金を支出しましたが、交付金の交付を受けたことにより、国保財政に与える影響を緩和することができました。

		《担当課》		保険年金課	
【款】	7 共同事業拠出金	【項】	1 共同事業拠出金	【目】	2 保険財政共同安定化事業拠出金
【事業名】	大・中・小事業 保険財政共同安定化事業拠出金				
予算現額	1,799,346,000 円	決算額	1,721,591,914 円	予算執行率	95.68%
計画等		前年度決算額	1,692,949,733 円	比較増減	28,642,181 円

事業概要

埼玉県国民健康保険団体連合会が実施している保険財政共同安定化事業に対して、市が拠出金を負担するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

保険財政共同安定化事業拠出金 1,721,591,914 円

2 内 容

埼玉県内の市町村国民健康保険間の国民健康保険税の平準化及び国民健康保険財政安定化を図るため、医療費の規模及び被保険者数に応じ、埼玉県国民健康保険団体連合会へ拠出金を負担しました。なお、レセプト1件あたり10万円を超える医療費については、交付金が交付されます。また、平成27年度より対象医療費が1件あたり10万円を超える医療費から1円以上の医療費に拡大されます。

3 評 価

埼玉県国民健康保険団体連合会へ拠出金を支出しましたが、交付金の交付を受けたことにより、国保財政の安定化を図ることができました。

			《担当課》	健康福祉課		
【款】	8 保険事業費	【項】	1 特定健康診査等事業費	【目】	1 特定健康診査等事業費	
【事業名】	大・中・小事業 特定健康診査等事業					
予算現額	134,788,000 円	決算額	117,973,996 円	予算執行率	87.53%	
計画等		前年度決算額	105,465,418 円	比較増減	12,508,578 円	

事業概要

医療制度改革により、平成 20 年度から各保険者に特定健康診査及び特定保健指導が義務付けられました。これは 40 歳以上となる被保険者を対象にメタボリックシンドロームに関連した検査項目から、内臓脂肪の蓄積や高血糖・高血圧等の危険性に着目した予防重視型の健康診断を実施し、生活習慣の改善が必要と判断された方に対し保健指導を実施するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

特定健康診査費用（国保連負担金）	110,638,131 円
特定健診等データ管理委託料（委託料）	2,086,350 円
特定健診受診券封入封緘等業務（委託料）	780,257 円
特定健診受診券作成業務（委託料）	319,933 円
その他関係経費（需用費、役務費他）	4,149,325 円

2 内 容

第 2 期入間市特定健康診査等実施計画（平成 25 年度～平成 29 年度）の平成 26 年度目標値は、特定健診受診率 45%、特定保健指導実施率 30%です。この目標を達成するために受診勧奨や受診率向上対策事業実施要領に基づき、各種団体等への啓発活動及びキャンペーンを実施しました。

3 評 価

平成 25 年度の受診率は、36.0%でした。平成 20 年度の受診率 31.6%から着実に受診率を伸ばしてきましたが、目標値特定健診受診率 40%、特定保健指導実施率 20%には達していませんので、今後も被保険者への特定健康診査の未受診者対策や継続受診の勧奨、受診環境の整備を行うとともに、関係機関とも協力しながら、受診率向上に努めてまいります。

【特定健康診査等実施状況】

法定報告（翌年度 11 月 1 日の受診状況であり、最終報告値となるもの）

	平成 24 年度			平成 25 年度			前年度対比 受診率増減
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	
特定健診	29,239 人	10,303 人	35.2%	29,393 人	10,583 人	36.0%	0.8ポイント
保健指導	1,237 人	124 人	10.0%	1,246 人	81 人	6.5%	△3.5ポイント
動機付支援	913 人	99 人	10.8%	949 人	74 人	7.8%	△3.0ポイント
積極的支援	324 人	25 人	7.7%	297 人	7 人	2.4%	△5.3ポイント

			《担当課》		保険年金課	
【款】	8 保健事業費	【項】	2 保健事業費	【目】	2 疾病予防費	
【事業名】	大・中・小事業 健康保持増進事業					
予算現額	10,610,000 円	決算額	7,996,079 円	予算執行率	75.36%	
計画等		前年度決算額	580,138 円	比較増減	7,415,941 円	

事業概要

国民健康保険に加入している被保険者が、生活習慣病等の予防及び自己健康管理をしていただくために実施する事業です。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 7,452,839 円

その他関係経費（需用費） 543,240 円

2 内 容

平成 24 年度より実施している生活習慣病予防キャンペーンの実施、生活習慣病等の予防に関するポスターの作成等の他に、平成 26 年度から埼玉県内でいち早く、医療費の適正化、被保険者の日常生活の負担軽減及び生活の質（QOL）の低下を防ぐことを目的に、入間地区医師会の協力により、糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い者に対し生活指導を行い、人工透析への移行を抑制するための事業を実施しました。また、医療機関への未受診者や受診中断者に対し、医療機関への受診勧奨を実施しました。

3 評 価

糖尿病性腎症重症化予防事業については、生活指導参加者 30 人を見込んでいたものの、最終的には 16 人の参加となりました。今後も当該事業の効果をより一層高めるため、糖尿病性腎症患者に対する生活指導と受診勧奨を実施してまいります。

また、「日本再興戦略」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）において「全ての健康保険組合に対し、レセプト等のデータの分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画として「データヘルス計画」の作成・公表、事業実施、評価等の取組を求めるとともに、市町村国保が同様の取組を行うことを推進する。」とされており、平成 27 年度は、データヘルス計画の作成をします。

			《担当課》		健康福祉課	
【款】	8 保健事業費	【項】	2 保健事業費	【目】	2 疾病予防費	
【事業名】	大・中・小事業 人間ドック等助成事業					
予算現額	84,906,000 円	決算額	72,509,944 円	予算執行率	85.40%	
計画等		前年度決算額	74,266,943 円	比較増減	△1,756,999 円	

事業概要

国民健康保険に加入している満30歳以上の被保険者を対象に、人間ドックと脳ドックの受検に対して、それぞれ年度内1回を限度として、28,000円を助成するものです。

執行状況及び主要な事業の成果

1 主な支出項目

人間ドック等助成交付金	72,324,000円
その他関係経費（需用費、役務費）	185,944円

2 内容

疾病の早期発見・早期治療及び健康管理を促進していくため、人間ドック等の費用の一部を助成しました。平成26年度の助成による受検者数は、人間ドック2,109人、脳ドック474人、合計2,583人でした。

【各ドックの助成状況】

人間ドック

年齢	平成25年度			平成26年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
30～39歳	51人	38人	89人	69人	49人	118人	29人	32.6%
40～49歳	94人	65人	159人	100人	50人	150人	△9人	△5.7%
50～59歳	99人	109人	208人	88人	93人	181人	△27人	△13.0%
60～69歳	603人	516人	1,119人	618人	517人	1,135人	16人	1.4%
70歳～	341人	199人	540人	330人	195人	525人	△15人	△2.8%
合計	1,188人	927人	2,115人	1,205人	904人	2,109人	△6人	△0.3%

脳ドック

年齢	平成25年度			平成26年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
30～39歳	9人	7人	16人	15人	10人	25人	9人	56.3%
40～49歳	16人	17人	33人	27人	8人	35人	2人	6.1%
50～59歳	28人	22人	50人	20人	24人	44人	△6人	△12.0%
60～69歳	150人	153人	303人	146人	109人	255人	△48人	△15.8%
70歳～	63人	64人	127人	66人	49人	115人	△12人	△9.4%
合計	266人	263人	529人	274人	200人	474人	△55人	△10.4%

人間ドック・脳ドック（集計）

	平成25年度			平成26年度			前年度対比	
	男	女	計	男	女	計	増減	増減率
合計	1,454人	1,190人	2,644人	1,479人	1,104人	2,583人	△61人	△2.3%

3 評価

前年度の受検者数と比較すると全体では、人間ドックが0.3%（6人）、脳ドックが10.4%（55人）と減少しましたが、30歳代を見るとどちらも増加しています。疾病を早期に発見して治療に繋げていくことは、疾病の重症化を防ぎ、長期的には医療費の削減に効果をあげるものと捉え、今後も特定健康診査と同様に受診を促進していきます。